

備 前 市 事 務 事 業 評 価 シ ー ト

事業の概要			
事業開始年度	平成18年度～		
総合計画	大項目	基本目標	02 健康でやさしさあふれるまちづくり
	中項目	基本施策	01 やさしさあふれるまちづくり
	小項目	施策	05 介護保険
事務事業名	10	予防サービス事業	
根拠法令・例規等		介護保険法	
問		担当課(室)	介護福祉課地域包括支援センター
合		職・氏名	所長 岡正千丈
先		電話	64-1844
		このシート作成に要した時間	時間

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的	
対象(誰・何に対して)	介護保険の要支援1及び2の認定を受けた人
目的(何のために)	高齢者が住み慣れた地域で安心して生活を維持することができるよう、本人ができることはできる限り本人が行うことを基本としつつ、利用者ができることを利用者とともに発見し、利用者の主体的な活動の増進と介護度の悪化を抑制することを目的とする。
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	市内の対象者(要支援1、2の認定者)が作成された予防プランによるサービスを受けることで、要介護状態にならないようにする。

Plan

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業の実績			
目的を達成するため実施した事業	細事業名	事業の説明	優先度
	介護予防相談・ケアプラン策定事業	心身の状況や環境、その他の状況に応じて、対象者の選択に基づいてより良いサービスが受けられるよう予防プランの作成等を行う。	

Do

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業費等		単位	平成20年度実績	平成21年度実績	平成22年度実績	
決算額	直接事業費		4,134	4,250	3,851	
	必要人員(人件費)	千円	5.31人	18,447	6.17人	19,154
	事業費計		22,581	23,404	23,559	
	国県支出金					
	受益者負担					
	繰入金	千円	8,071	8,072	8,395	
その他(サービス計画作成収入)		13,919	15,332	15,164		
一般財源		591				
受益者負担比率	%	-	-	-		
結果指標名		単位	平成20年度実績	平成21年度実績	平成22年度実績	
結果指標	説明		包括支援センター作成のサービス計画件数(年間延べ)			
	結果指標量	事業	2,408	2,641	2,773	
	対前年比	%	98.1%	109.7%	105.0%	
	活動コスト	円	18,500,000	19,190,000	19,732,000	
単位当たりコスト		7,683	7,266	7,116		

(平成22年度事業)

事業の成果		年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度目標値
成果指標名	目標値(A)		94.0%	94.0%	94.0%	94.0%
	実績値(B)		88.9%	87.7%	86.2%	到達目標値
	達成率(B/A)		94.57%	93.30%	91.65%	94.0%
成果指標設定の考え方・式や説明						
成果指標：この事業により要支援から要介護への移行を防止する。 実績値(%)：(要支援者数-認定で要介護へ移行した人数)/要支援者数×100						

事務事業の評価		5段階評価(A~E)のランク基準	A:高い B:やや高い C:普通 D:やや低い E:低い
妥当性の評価	市の関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている <input type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない <input type="checkbox"/> 事業の内容が一部の受益者に偏っている <input checked="" type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input checked="" type="checkbox"/> 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある <input type="checkbox"/> 市民・団体等から要望・要請が強い	妥当性評価 <A~E> B
	市民ニーズ	<input checked="" type="checkbox"/> 単位当たりコストは前年度と比較して改善している <input checked="" type="checkbox"/> 実施方法(派遣・委託含)を見直すことでコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である <input type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある <input checked="" type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある <input type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	効率性評価 <A~E> B
有効性の評価	目的達成度	<input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である <input type="checkbox"/> 成果指標の到達目標値は達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている <input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない <input type="checkbox"/> 法定事務・内部管理事務であり成果は求めにくい <input checked="" type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参加している	有効性評価 <A~E> C

事業の目的やその数値目標がある成果指標を評価

進行年度(H23年度)の改革改善内容						
状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止・完了
説明	予防プランの策定は地域包括支援センターとしての専務である。引き続き専門職の安定した配置を確保し、民間事業者への委託とのバランスを図りながら業務の適正実施を推進する。					

総合評価		5段階評価(A~E)のランク基準	A:高い B:やや高い C:普通 D:やや低い E:低い
この事業は介護度の重度化を抑えることを成果としている。22年度も他の事業と合わせ予防プランの策定等により予防に努めたが、要支援から要介護への移行が増加する結果となった。引き続き、対象者の増加が見込まれることから、人員の適正配置を図りながら計画作成委託料等のコスト削減に努め、成果の改善に取組む必要がある。		評価区分 <A~E> C	

平成24年度の方向性・取組目標						
方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止・完了
取組目標	要支援者の増加が見込まれることから、業務量の変化に沿った専門職員の体制整備と事業所への委託のバランスを図りながら、事業が効率的に実施できるよう対応していく。					

Action